

党市議団の放射線測定に反響

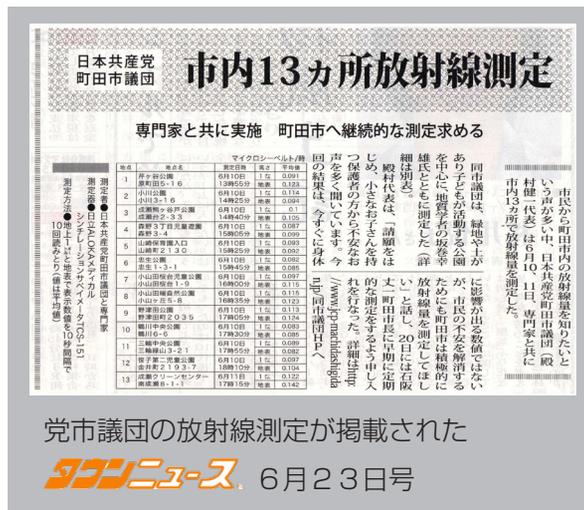
市長に対して

放射線測定実施を求め申し入れ

日本共産党

20日、日本共産党市議団は、石阪市長に対して、●学校や保育園、下水処理場での放射線測定の継続的実施 ●保育園や学校での給食食材の生産地公表 ●東京都に対して多摩地域のモニタリングポストの設置などを求める「放射線測定に関する申し入れ」をおこない、党市議団が市内13カ所の放射線測定をおこなった結果と合わせて手渡しました。対応した鷲北副市長は、「21日に町田市内で東京都がおこなう放射線測定4カ所では足りない部分もある。継続的にやることは必要」と話しました。

「測定してくれてありがとう」——党市議団がおこなった放射線測定に市民に反響がひろがっています。また、日本共産党市議団ホームページを見たタウンニュースの記者から「取材をしたい」と申し出があり、6月23日付のタウンニュースに掲載されました（右写真）。



党市議団の放射線測定が掲載された
タウンニュース 6月23日号

学校や保育園など 「放射能測定実施を求める請願」

が全会一致で採択 21日健康福祉常任委員会

21日におこなわれた健康福祉常任委員会で、新婦人町田支部や子育て中のお母さんたちなど市民から提出された「放射能測定実施を求める請願」3件が全会一致で採択されました。請願審議の中で、細野龍子市議は、「学校のプールや保育園、幼稚園の砂場などを子どもたちが安心して使えるように町田市が独自に放射能測定を実施すべきだが、どうか」とただしました。担当部長は、「現時点で市独自の測定の考えはない。21日の東京都の調査結果を基に対応する」と、市民の願いに背を向ける答弁をしました。

初めて議会に請願を出したという市民も多く、採択されると、委員会の傍聴席から大きな拍手があがりました。



都営・公社にエアコン設置など ——被災者支援、共産党の提案実現

20日、東京都は被災者を受け入れる民間賃貸住宅を条件付きで借り上げ、すでに受け入れている都営・供給公社住宅は入居期限を、1年間（来年7月まで）延長し、エアコン等も設置すると発表しました。

これは、6月議会の一般質問で、佐々木とも子市議が「通院、通学、介護等の事情で公共住宅に避難できず、民間住宅を借りている場合でも、災害救助法の応急仮設住宅として借り上げ、生活に必要な家電製品等を提供すること、夏に備えて避難者住宅にクーラーを設置すべき」と求めた内容と同じです。党市議団の提案が実現し被災者支援体制が一步前進しました。

一方、町田市で被災者が一番多く入居しているUR機構は、問い合わせに対して「現在検討中で、詳しいことはまだ答えられない」としています。

予算可決前に申し込みの締め切りは前代未聞 党市議団が家具転倒防止器具さらなる増額を提案

震災予防として効果がある家具転倒防止器具は、東日本大震災の影響もあり、市民のみなさんの強い要望と日本共産党市議団も提案するなかで、6月議会に件数を増やす補正予算が提案されました。しかし、予算の審議がおこなわれている18日に、補正予算分も含め今年度分の約1万1千件の申し込みが締め切られたことが20日の文教社会常任委員会の審議で明らかになりました。予算が可決される前に、申し込みが締め切られるのは前代未聞です。

池川友一市議は、「市民のみなさんの要望は強い。予算の増額をすべき」と主張。この提案が実り、「予算を増額されたい」との付帯決議を全会一致で可決しました。



← 防災安全課には、家具転倒防止器具の受付終了を知らせる表示